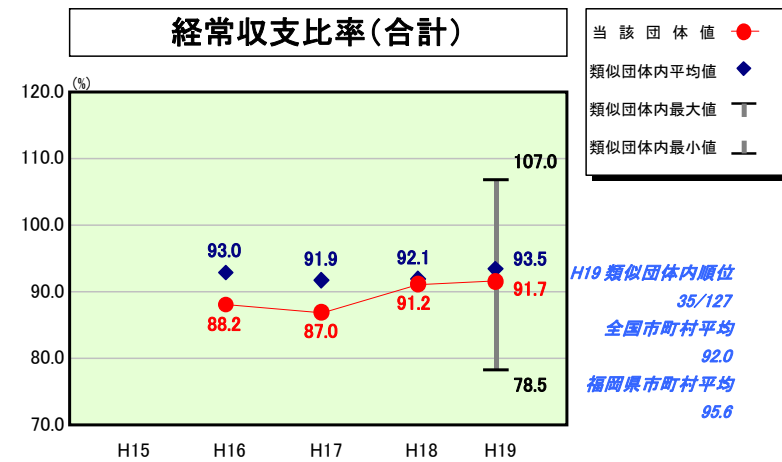
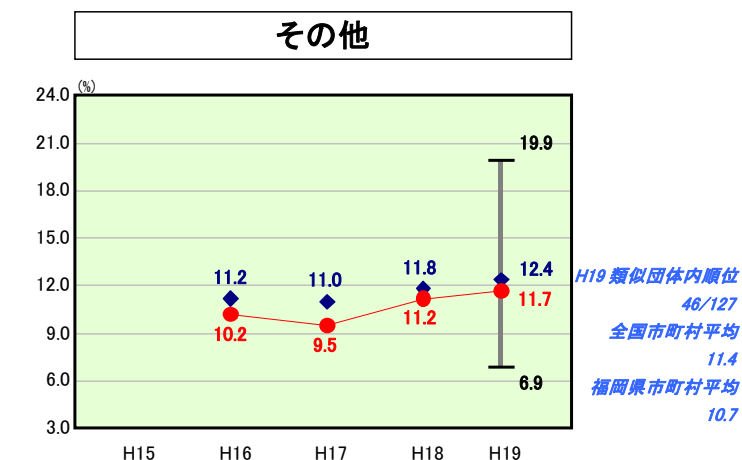
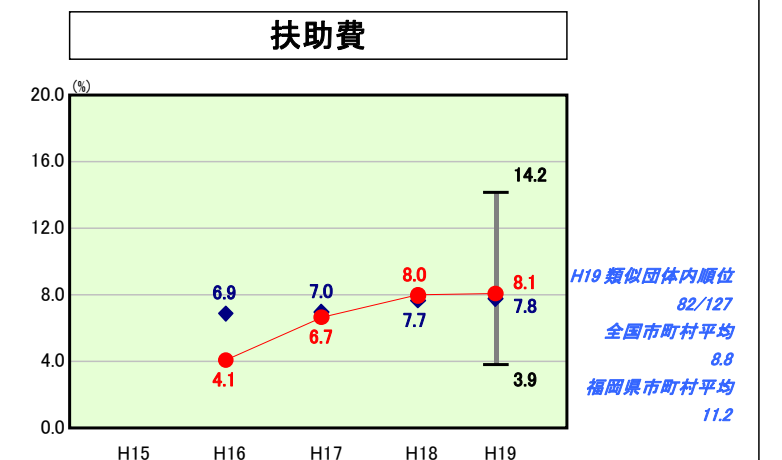
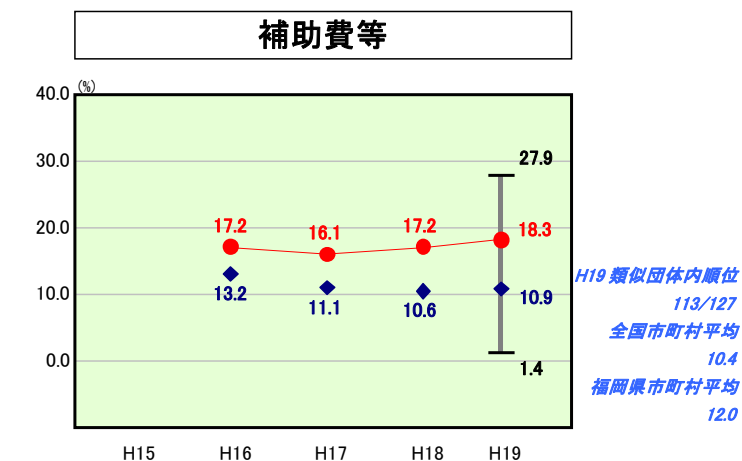
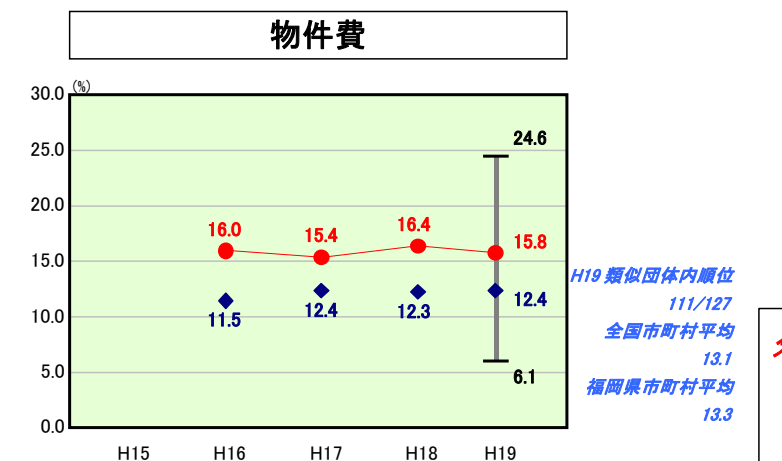
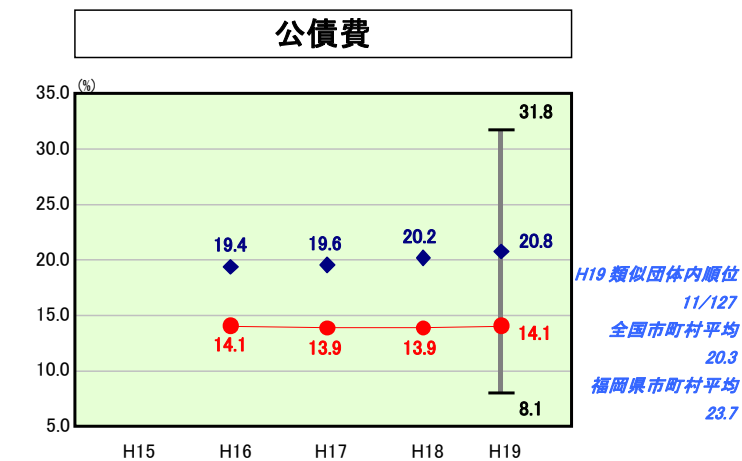
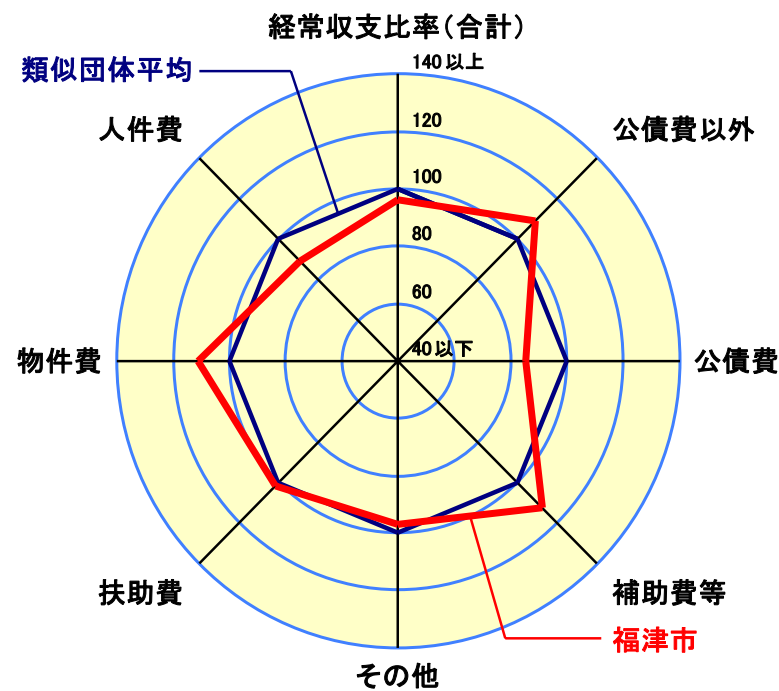
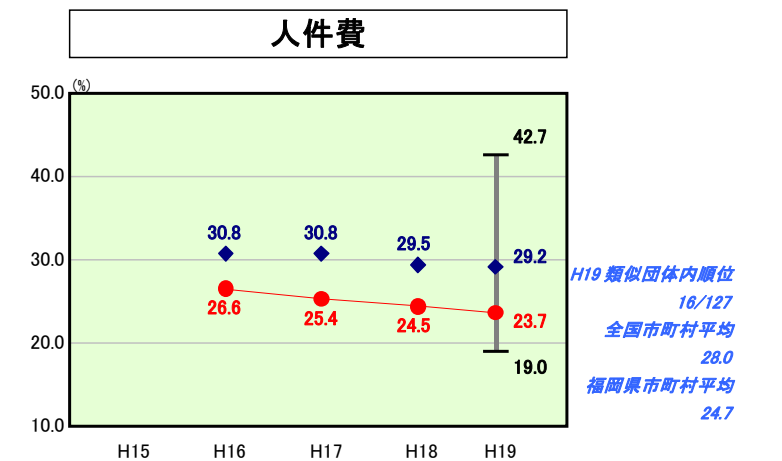
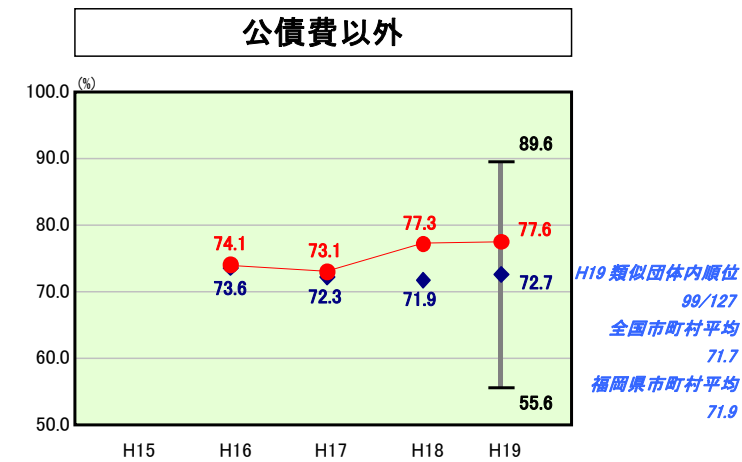


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	55,644人(H20.3.31現在)
面積	52.70 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,969,263千円
歳出総額	16,666,175千円
実質収支	249,548千円



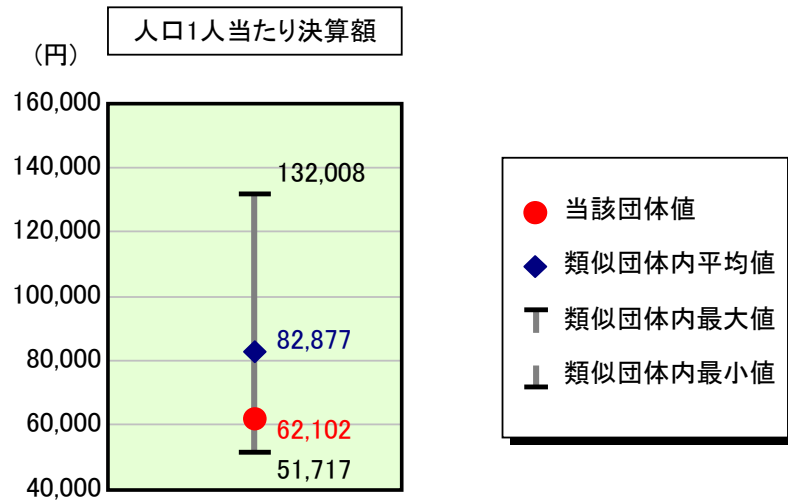
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 当市では以前から職員数を抑制してきたため、類似団体の平均を下回っている。今後も集中改革プランに定めた平成22年4月1日における職員数330人(平成17年度比6.5%の削減)の目標値達成に向けて職員数の抑制に努める。  
**物件費:** 物件費に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、民間委託や指定管理者制度の活用により、職員人件費等が委託料へ振り替わっているためである。具体的には、大規模公園、自転車駐車場、福祉施設、体育施設などの運営管理についてであり、今後も集中改革プランに掲げた施設について民間委託を進める。  
**扶助費:** 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の増額が挙げられる。不正受給の防止や就労支援により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。  
**公債費:** 過去に集中的な繰上償還を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし、今後大型事業として福岡駅東土地区画整理事業や福岡駅前広場・周辺整備事業にかかる起債に伴い、数値の上昇が見込まれるので、他事業における起債の発行抑制や、引き続き定期的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持するよう努める。  
**補助費等:** 補助費等に係る経常収支比率が高い水準となっているのは、ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で実施しているため、職員人件費等が補助費等へ振り替わっているためである。平成19年度に複数の一部事務組合を宗像地区一部事務組合に統合しており、今後も経常経費の削減に努める。  
**公債費以外:** 類似団体と比較して増加しているのは、普通建設事業費において、福岡駅東土地区画整理事業や福岡駅前広場・周辺整備事業等生活基盤整備の本格化に伴う事業費の増加によるものである。平成18年度に策定した総合計画に基づき、適量・適切な事業の選択により普通建設事業費の増加を抑制するよう努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

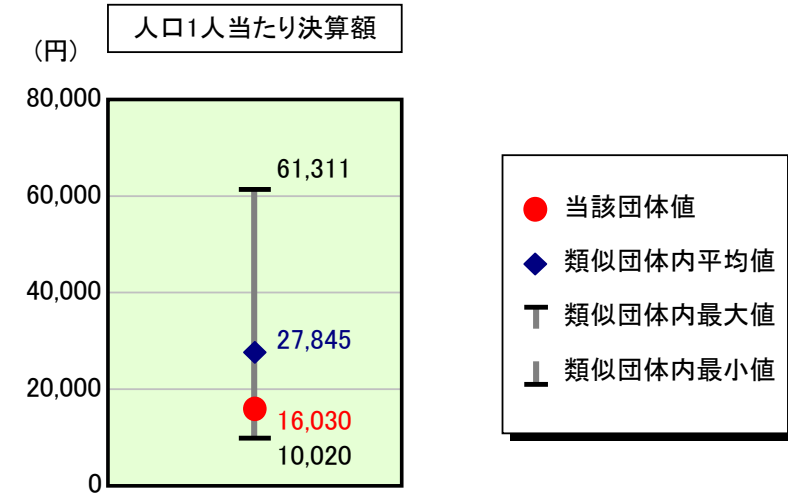
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,854,995	51,308	76,156	▲ 32.6
賃金(物件費)	147,542	2,652	3,509	▲ 24.4
一部事務組合負担金(補助費等)	521,281	9,368	6,459	45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,664	2,168	3,029	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,843	932	1,632	▲ 42.9
▲退職金	▲ 240,728	▲ 4,326	▲ 8,834	▲ 51.0
合計	3,455,597	62,102	82,877	▲ 25.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.39	8.23	▲ 2.84
ラスパイレス指数	98.0	97.3	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

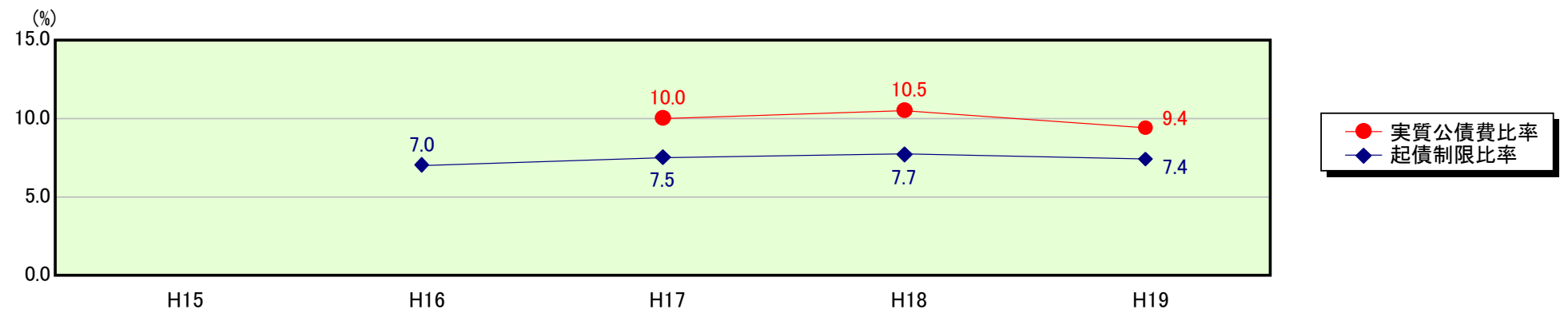


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,511,662	27,167	43,825	▲ 38.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	7,667	138	26	430.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	330,234	5,935	12,727	▲ 53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	327,502	5,886	4,402	33.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	198,339	3,564	2,098	69.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,483,434	▲ 26,659	▲ 35,265	▲ 24.4
合計	891,970	16,030	27,845	▲ 42.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

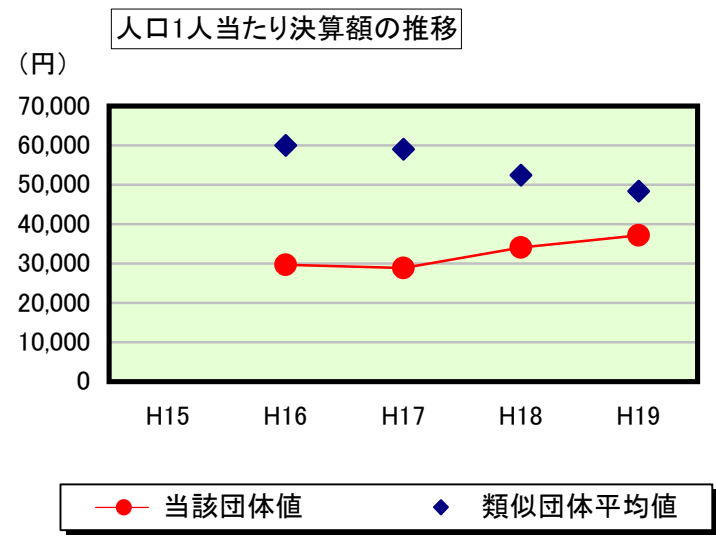
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 福津市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,667,421	29,672	-	59,990	-	-
うち単独分	1,158,149	20,609	-	35,137	-	-
H17	1,626,627	28,897	▲ 2.6	59,039	▲ 1.6	▲ 1.0
うち単独分	1,385,731	24,617	19.4	34,986	▲ 0.4	19.8
H18	1,906,280	34,043	17.8	52,453	▲ 11.2	29.0
うち単独分	1,397,703	24,960	1.4	30,509	▲ 12.8	14.2
H19	2,069,367	37,189	9.2	48,408	▲ 7.7	16.9
うち単独分	1,651,144	29,673	18.9	26,937	▲ 11.7	30.6
過去5年間平均	1,817,424	32,450	8.1	54,973	▲ 6.8	14.9
うち単独分	1,398,182	24,965	13.2	31,892	▲ 8.3	21.5